

# 貸借対照表

平成26年3月31日 現在

横浜緑地株式会社

( 単位 : 千円 )

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 資産の部 )		( 負債の部 )	
流動資産	605,089	流動負債	313,146
現金預金	152,835	工事未払金	166,509
完成工事未収入金	242,837	未払金	68,549
未収入金	18,708	未払法人税等	20,108
未成工事支出金	42	未払消費税	5,233
短期貸付金	175,710	未払費用	13,606
前払費用	6,403	未成工事受入金	26,928
繰延税金資産	2,127	前受金	157
その他流動資産	6,424	預り金	12,053
固定資産	20,291	固定負債	31,117
有形固定資産	6,501	退職給付引当金	20,277
建物	3,602	役員退職慰労引当金	10,840
構築物	73		
工具・器具・備品	2,825	負債合計	344,264
無形固定資産	367	( 純資産の部 )	
電話加入権	268	資本金	35,000
その他無形固定資産	98	利益剰余金	246,116
投資その他の資産	13,422	利益準備金	4,128
繰延税金資産	11,202	別途積立金	8,000
その他	2,220	繰越利益剰余金	233,988
		純資産合計	281,116
資産合計	625,380	負債・純資産合計	625,380

## 個別注記表

横浜緑地株式会社

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1)有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2)棚卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
---------	------------

#### (3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (4)引当金の計上方法

貸倒引当金	売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

事業年度末日における発行済株式の数                      普通株式                      70,000株

### (2) 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通	13,321千円	190円30銭	平成25年3月31日	平成25年6月18日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、付議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通	10,521千円	150円30銭	平成26年3月31日	平成26年6月18日